

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

### 1. 基本情報

平成24年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市シルバー人材センター		
所在地	新潟市中央区上所1丁目11番4号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 理事長 堀川 武	電話番号	025-241-3541
	新潟市職員OB	ホームページ	<a href="http://www.niigatashi-silver.or.jp/">http://www.niigatashi-silver.or.jp/</a>
市所管課	高齢者支援課	電子メール	<a href="mailto:honbu@niigatashi-silver.or.jp">honbu@niigatashi-silver.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	- 千円	設立年月日	昭和54年7月1日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	<p>高齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。</p>		
経営理念 経営方針	<p>市民・会員に対するシルバー事業の浸透を図り、1人でも多くの会員に就業機会を提供できるよう役職員・会員が組織的に取組む。</p>		

2. 主要事業

事業名			事業概要				
就業機会確保・提供事業			シルバー人材センターの主たる活動は、地域の家庭や企業、公共団体などといった発注者から請負又は委任契約により仕事(受託事業)を受注し、会員として登録した高齢者の中から適任者を選んでその仕事を遂行することである。財源は主に、受取事業収益、受取補助金等である。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	受託事業	収入額	千円	1,860,650	1,788,893	1,773,917	1,752,010
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
会員数	計画	人		5,300	5,350	5,400	5,450
	実績			5,189	5,248	5,030	
就業率	計画	%		85.9	86.2	82.4	82.4
	実績			82.4	81.3	83.2	
契約金額	計画	千円		1,930,000	1,970,000	1,730,000	1,740,000
	実績			1,723,223	1,672,561	1,679,438	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
役員数	17	17	18	18
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	16	16	17	17
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	14	14	15	15
職員数	40	40	46	45
常勤	20	20	19	19
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	20	20	19	19
他団体からの派遣				
非常勤	20	20	27	26
市兼任				
市職員OB	1			
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	19	20	27	26
見直し等の取組み			退職職員の不補充。	

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

(単位:人)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	40	40	46	45
	合計	41	41	47	46
年齢構成	20代以下	1	0	0	0
	30代	5	6	5	5
	40代	14	12	8	8
	50代	6	4	6	6
	60代以上	15	19	28	27
	合計	41	41	47	46

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度予算
報酬・給与等		131,634	121,600	114,179	113,293
内 市職員分		0	0	0	0
役員		4,576	4,459	4,691	4,991
常勤		4,180	4,063	4,295	4,295
内 市職員分					
非常勤		396	396	396	696
内 市職員分					
職員		127,058	117,141	109,488	108,302
常勤		95,180	94,462	93,642	93,867
内 市職員分					
非常勤		31,878	22,679	15,846	14,435
内 市職員分					
平均年収(市職員を除く。)					
常勤役員		4,180	4,063	4,295	4,295
常勤職員		4,759	4,723	4,929	4,940
見直し等の取り組み			人件費削減のため、退職金共済契約の掛金月額を引き下げた。	人件費削減のため、臨時職員を会員臨時へ切替えた。(ローテーション勤務)	

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
団体独自の給与体系		有	予定時期 年度~
市の給与体系を準用		無	
その他〔 〕		その他〔 市の見直しに合わせて検討する。 〕	

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,860,650	1,788,893	1,773,917
	基本財産運用益			
	特定資産運用益			
	受取会費	5,382	5,403	5,217
	事業収益	1,723,224	1,672,561	1,679,438
	自主事業収益			
	受託事業収益	1,723,224	1,672,561	1,679,438
	受取補助金等・負担金	131,794	110,824	89,229
	その他経常収益	250	105	33
	経常費用	1,895,327	1,784,351	1,773,298
	事業費	1,729,339	1,638,433	1,762,488
	管理費	165,988	145,918	10,810
	評価損益等調整前当期経常増減額	34,677	4,542	619
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	34,677	4,542	619
	経常外収益		0	
	経常外費用	0		
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	34,677	4,542	619	
一般正味財産期首残高	151,515	116,838	121,380	
一般正味財産期末残高	116,838	121,380	121,999	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	
	その他		0	
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		116,838	121,380	121,999

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	157,560	145,205	135,006
役員分	5,412	5,221	5,495
職員分	152,148	139,984	129,511

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産の部	資産の部合計	242,777	232,422	254,606
	流動資産	130,755	120,400	129,480
	現金預金	10,229	6,477	7,665
	未収金	120,471	113,863	121,734
	有価証券			
	その他流動資産	55	60	81
	固定資産	112,022	112,022	125,126
	基本財産			
	特定資産	109,303	109,450	109,468
	その他固定資産	2,719	2,572	15,658
	有形固定資産	1,300	1,153	14,239
	無形固定資産	1,419	1,419	1,419
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	125,939	111,042	132,607
	流動負債	125,939	111,042	122,779
	短期借入金			
	その他流動負債	125,939	111,042	122,779
	固定負債	0	0	9,828
	長期借入金			
その他固定負債			9,828	
正味財産の部	正味財産の部合計	116,838	121,381	121,999
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金		0	
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	116,838	121,381	121,999
	代替基金			
その他一般正味財産	116,838	121,381	121,999	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	109,303	109,450	109,468	
負債の部及び正味財産の部合計	242,777	232,423	254,606	

( 3 ) 市財政支出等の状況

( 決算 単位：千円 )

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市財政支出等の合計	505,785	410,850	471,728
補助金	79,450	71,540	63,310
事業費補助金	8,000	10,300	7,210
運営費補助金	71,450	61,240	56,100
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	426,335	339,310	408,418
内 随意契約額	426,335	339,310	408,418
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	9 事務所等の使用料免除 及び無償貸与	9 事務所等の使用料免除 及び無償貸与	8 事務所等の使用料免除 及び無償貸与

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

( 市財政支出等がある場合 ) 目的、内容、必要性、増減理由等

シルバー人材センターは法律(高年齢者等の雇用の安定等に関する法律)に位置づけられた団体であり、営利を目的としない公共性・公益性のある事業を行う団体です。本来の目的である高齢者の生きがいづくり対策に加え、来たるべき超高齢社会におけるセーフティネットとしての役割も果たし、その重要度は増しています。しかし国の補助金削減や経済不況による受託事業の低迷等厳しい環境の中で、より合理的・効率的な事業運営を図っているものの、現状では事業の円滑な実施に当たり、市からの適切な補助金交付や委託料収入などが重要です。

( 4 ) 遊休財産の状況

( 単位：千円 )

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
純資産	116,838	121,381	121,999
公益目的保有財産			
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産			
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金			
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	109,303	109,450	109,468
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産			
遊休財産額	7,535	11,931	12,531

5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常損益		34,677 千円	4,542 千円	619 千円
自己資本比率	純資産	48.1 %	52.2 %	47.9 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	103.8 %	108.4 %	105.5 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	95.9 %	92.3 %	94.9 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 - 資本金（基本金）	116,838 千円	121,381 千円	121,999 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	運用方針を明文化し、それに従って運用している。 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 資金運用に関する情報収集に努めている。 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	27.2 %	23.0 %	26.6 %
	経常収益 + 経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	3.8 %	3.4 %	3.2 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員 1 人あたり 売上高	事業収益	43,081 千円	41,814 千円	36,510 千円
	職員数			
職員 1 人あたり 経常利益	事業活動収支差額	867 千円	114 千円	13 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	8.8 %	8.2 %	0.6 %
	経常費用			
職員 1 人あたり 管理費	管理費	4,150 千円	3,648 千円	235 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	8.5 %	8.12 %	7.6 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.4 %	3.6 %	4.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況							
有	計画名称	〔改訂中長期計画書「共に生きる」〕		計画期間	平成19年度～	平成24年度	
概要・数値目標							
基本目標として「会員数」「就業率」「契約金額」の到達目標を定めた。なお、実績との乖離から平成23年度に目標値の見直しを行った。							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
「会員数」		5,200人	5,250人	5,300人	5,350人	5,400人	5,450人
「就業率」		85.3%	85.6%	85.9%	86.2%	82.4%	82.4%
「契約金額」		18.5億円	18.9億円	19.3億円	19.7億円	17.3億円	17.4億円
無	未策定理由	〔 〕					

経理の適正化の取組み					
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導			
有	就任時期	平成22年度～	有	依頼時期	平成22年度～
	依頼先職種	〔 〕		依頼先職種	〔公認会計士〕
無	〔 〕		無	〔 〕	

事務処理改善の取組み	
有	取組内容 平成18年度～ 〔定期的な事務所長会議の実施や業務マニュアルの活用等により業務の標準化を図っている。〕
無	〔 〕

人材育成の取組み	
有	取組内容 平成18年度～ 〔外部の研修会や会議への参加及び内部での職員研修等の実施。〕
無	〔 〕

情報公開に関する規定の整備状況				
有	策定時期	平成15年度～	定款等	平成17年度～
	規定名称	〔新潟市シルバー人材センター情報公開規程〕	事業内容	平成17年度～
			役員名簿	平成17年度～
			役員報酬	平成17年度～
無	未整備理由	〔 〕	事業報告	平成17年度～
			正味財産増減計算書	平成17年度～
			貸借対照表	平成17年度～
			事業計画書	平成17年度～
			予算概要	平成17年度～



6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）平成23年度評価調書【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
平成23年度評価未実施のため、記載なし					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程				

（2）平成23年度評価調書【総合評価】における「今後の取組みに対する評価，改善指示事項の改善状況

今後の取組み					
平成23年度評価未実施のため、記載なし					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>経常損益は2期連続でプラスとなっているので、引き続きプラスとなるように努め、自己資本比率を50%以上に保つように努める。</p>
団体の自立性	<p>今後も、国や市の補助金の減少が想定されることから、引き続き就業の拡大と会員増に努め、自主財源である事務費及び会費の確保を図る。</p>
経営の効率性・適正性	<p>引き続き管理経費の節約に努めると共に、適正な事務執行に努め、より効率的な事業運営を図る。</p>
その他	<p>現在の中長期計画は平成24年度で終了となるが、先行きが不透明な国内の経済状況等を勘案し、新たな中長期計画は策定せず、今年度中に「会員数」「就業率」「契約金額」について、当面3カ年程度の数値目標を設定することとする。</p>
総括的な所見	
<p>就業の拡大を目指して、平成23年度から実施した全会員による「1会員1就業開拓運動」のさらなる推進や、女性委員会を中心として今後需要が見込まれる介護や子育て分野といった女性会員向けの就業開拓を図るなどし、新たな数値目標の達成を目指すと共に、引き続き事務執行の効率化と管理経費の縮減に努め、より安定的・効率的な団体運営に努める。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>全会員による就業増運動など健全な経営への取組や、人件費など管理経費の削減を継続して進めており効率的な経営への取組が評価できる。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>市への財政依存度がやや上がっているが、就業機会の増や会員の増など、継続的な自主財源の確保に努める必要がある。</p>
今後の指導方針	<p>多様化する社会の需要に適合した分野での新たな就業開拓など、今後もシルバーの自主的な取組による経営の適正化を注視しつつ、市として適切な支援を行っていく。</p>

【今後の取組み】

	<p>「会員数」「就業率」「契約金額」について、平成25年度から3カ年の数値目標を設定する。</p>
	<p>全会員による「1会員1就業開拓運動」をより一層前進させるため、会員への周知徹底に努める。</p>
	<p>女性委員会を中心に、今後需要が見込まれる「介護分野」や「子育て分野」など、女性会員向けの就業開拓と女性会員の確保に努めると共に新たな事業の検討なども行ない、事業の拡大を図る。</p>
	<p>安定的な事業運営を目指し、引き続き事務執行の効率化と管理経費の縮減に努める。</p>

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>平成24年4月1日公益社団法人へ移行した。                      平成23年度末では前年度比218人の会員減少があったものの、臨時職員を会員による臨時職員へ切り換えローテーション勤務としたことや、事務費の引き上げ、配分金の引き下げ等の経費節減と財源確保に精力的に取り組んでいることは評価できる。                      また、全会員でPRを行う「1会員1就業開拓運動」、役員等による「就業開拓訪問活動」、女性委員会を立ち上げ女性会員の増強に取り組むなど各種事業強化を図っていることは評価できる。                      高齢化による退会や不況による受注量の伸び悩み、希望職種の提供がしにくい現状などの新たな課題が出てきている。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>中長期計画は策定せずに「会員数」「就業率」「契約金額」の今後3カ年の数値目標を設定することだが、数値目標を達成するための具体的な施策を明確にすることは必要と考える。                      現会員・今後入会が見込まれる世代の希望する職種やニーズの調査を実施し、それらを叶えることができるような取組みを実施し、退会の減、新規会員の獲得に努めることが必要である。                      PR活動や力を入れ始めた女性会員向けの就業開拓、各種経費の節減については引き続き取り組むよう望まれる。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成24年12月13日 理事長 堀川 武</p> <p>平成24年度で終了する中長期計画については、昨今の移り変わりの早い社会情勢やシルバー人材センターを取り巻くめまぐるしい環境変化の中で先を読むことが大変難しい状況であることから、当面3カ年の数値目標だけを設定することとしたが、この目標達成の方策としては、平成23年度から実施してきた全会員による「1会員1就業開拓運動」、役員等による「就業開拓訪問活動」、「女性会員増強への取り組み」を引き続き実施することで目標達成を実現していきたい。                      また、この3カ年の間に、地域社会や高齢者のニーズ把握に努めると共に、可能な限りの確かな社会情勢の分析を行う等して、実現可能な次期中長期計画の策定を目指したい。</p>
--